

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 1 日現在

機関番号：32612

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730124

研究課題名(和文) 冷戦終結が北朝鮮政治体制に与えた影響に関する研究

研究課題名(英文) How the End of the Cold War Affected North Korea's Political System?

研究代表者

磯崎 敦仁 (ISOZAKI, Atsuhito)

慶應義塾大学・法学部・講師

研究者番号：40453534

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：冷戦終結、とりわけソ連・東欧の社会主義体制崩壊が北朝鮮の政治体制に与えた影響について、新資料と従来資料の照合作業で検証を進めた。北朝鮮には軍が国家の礎であるとの考え方があったものの、「先軍政治」を掲げるようになった直接的な契機は冷戦終結にあった、というのがこれまでの研究で得られた知見であり、本研究を通じて冷戦終結が北朝鮮の政治体制に決定的な影響を及ぼしたと結論付けられた。

研究成果の概要(英文)：This study focused on how the end of the Cold War, particularly the collapse of socialism in the Soviet Union and Eastern Europe, affected North Korea's political system. The analysis compared newly obtained data with previously available documents. My argument is that North Korea's adoption of the Songun Idea as a political slogan was directly triggered by the end of the Cold War, although there had always been a belief that the military was the backbone of the country. In short, the end of the Cold War had a decisive impact on North Korea's political system.

研究分野：北朝鮮政治

キーワード：北朝鮮

1. 研究開始当初の背景

(1) 北朝鮮は、その閉鎖性ゆえ実証的研究が難しいと見られてきたが、ソ連・中国研究から学んだ一次資料の精査によって、わが国の研究者は大きな成果を収めてきた。近年では「内部資料」と呼ばれる国外流出文書、脱北者証言、ソ連・東欧さらには中国の外交文書が一部利用可能になり、検証すべき資料は多様化傾向にある。しかし、それら新資料を従来の一次資料と結びつけて複眼的に検証する努力は依然として不足している。

また、地域研究としての北朝鮮研究を見渡すと、外交分野、軍事分野などでいくつかの注目すべき成果が発信されているが、政治体制論については総体的研究が少ない。

(2) 北朝鮮が軍事優先を意味する「先軍」概念を掲げるようになった直接的な契機は冷戦の終結にあった、というのがこれまでの研究で得られた感触であるが、そのことについては一次資料に基づいた実証的な検証が不十分であった。

2. 研究の目的

(1) 冷戦終結、とりわけソ連・東欧の社会主義体制崩壊が北朝鮮の政治体制や金正日の統治イデオロギーに与えた影響について、『労働新聞』、『金正日選集』のような従来資料と脱北者証言や北朝鮮の「内部資料」等の新資料を照合することによって、その因果関係を明らかにすることを本研究の目的とした。

(2) 金正日体制が掲げた「先軍」概念は、1990年代後半に「先軍政治」として定式化されてからより広義な「先軍思想」に発展し、2009年の憲法改正で「主体」概念と並び称されるようになった。金正日は、国防委員会を「国家の中核」に据えた、いわば「先軍」体制を構築したのである。これまでの研究によって、「先軍」概念登場の直接的な契機はソ連・東欧の社会主義体制崩壊であるように考えられた。例えば1989年には、ルーマニアで政権に反旗を翻した軍がチャウシェスク大統領夫妻を処刑するという事件が発生し、中国では学生の民主化運動を軍が鎮圧するという天安門事件が発生した。それらは同じく社会主義を掲げる北朝鮮に大きな衝撃を与え、体制護持のための教訓を残したことは間違いないと見られたが、それを一次資料によって丹念に読み解く必要があったのである。

3. 研究の方法

(1) 北朝鮮が、1980年代末の東欧革命を注意深く見守っていたことは想像に難くない。しかし、北朝鮮の公式メディアは、国内にその事実を隠蔽する必要性からも、きわめて限られた報道しか行わなかった。また、そのような限定的な報道も、政変が発生してから何日も経過した後には論評抜きで報じられたに過

ぎなかった。それら論調を丹念に追うとともに、『金日成全集』や『金正日選集』(増補版)等の新資料で冷戦終結に対する認識を読みとりうる部分について検証を進めた。

(2) 北朝鮮側資料の裏付けをとるため、脱北者等への意見聴取を行った。韓国に亡命を果たした脱北者は既に2万5千名を超しており、証言のクロスチェックが可能になりつつあるため、当時の認識についてインタビューを行うことは有意味であった。また、これまでに、1990年代末期の経済的混乱に乗じて流出した多様な「内部文書」を入手してきたが、引き続き新資料の発掘に努め、ソ連や東欧のように社会主義体制が崩壊してしまう危険性を北朝鮮がいかに認識してきたかについて実証できるよう努めた。但し、北朝鮮側の一次資料については、従来資料からの書き換えの有無、脱北者への意見聴取については彼らの証言内容が包含するであろうバイアスを十分に考慮する必要があった。

(3) 近年、非民主主義体制に関する横断的・理論的研究は進展を見せているが、その中で北朝鮮に援用可能と考えられ、これまで進めてきたJ.Linzの「全体主義」、「スルタン主義」体制モデルの妥当性検討を継続するとともに、それ以外のモデルの適用可能性をも模索した。特定の理論ありきではなく、他地域の研究者に対する説明が明解になると考えられる範囲において咀嚼することを想定した。

4. 研究成果

(1) 新たに入手することのできた北朝鮮側資料では、ソ連・東欧で社会主義体制が崩壊した後の「破局的効果」や「悲惨な末路」が具体例を挙げて論じられており、危機感を煽りながら社会主義体制固守の必要性について繰り返し説かれていた。ソ連・東欧の社会主義と区別するための「われわれ式社会主義」という概念は、1990年という早い段階から多用されるようになっていく。その一方、体制護持のために「先軍」が必要だとの論理が表面化するのにはさらに時間を要した。1990年代前半の同資料においては、後に「先軍」概念へと発展する基礎となる「軍民一致」運動や「軍重視思想」に触れるものはわずかであった。現在では、ソ連・東欧社会主義体制の崩壊要因が「銃の変節」にあるといった説明がなされている。

(2) 北朝鮮では1948年の建国以来、金日成、金正日、金正恩と親子三代にわたる統治が続いている。金正日政権(1994-2011)は、冷戦終焉後も一貫して「社会主義」を掲げつつも、三代世襲を成し遂げ、金正恩政権(2011-)に至っている。1990年代には「崩壊」、体制移行ないし体制転換の可能性について議論されることもあったが、その後20

年間、東欧や中東諸国で発生したような市民革命も軍事クーデタも発生しなかった。そればかりか、中国やベトナムのように改革開放の道を明確に選択することもなかった。そのため、体制長期化の背景解明を大きな問題意識として、冷戦終結前後の各国の教訓が北朝鮮政治体制に与えた影響について検証を進め、その成果を学会発表等を通して公表した。

(3) これまでの北朝鮮研究では、社会科学分野、地域研究で当然行われるべき概念整理、比較の視点による検証が不足していた。そのため、本研究では非民主主義政治体制を類型化する諸概念を援用し、金正日体制の何が特徴的であるのかを明示するため、主に「個人支配」概念の導入を試みた。

また、閉鎖的に見える金正日体制も国際環境の影響を強く受けてきたことを、多様な新資料の活用で立証することにもオリジナリティがある。北朝鮮の一次資料を精査するという従来型の研究手法に加え、その結果を「内部資料」や脱北者証言等によって補完・確認するという証憑突合の手法を試みたのである。検証可能な資料が多様化する現状に鑑みながら、文献的研究と現地調査の結果を照合するという、北朝鮮政治研究の新たなスタイルの確立を目指した。

(4) 本研究の着想後に金正日政権が最高指導者の自然死という形で終焉し、直後に金正恩政権が発足した。そのため、本研究の中心的課題から派生した分野についても研究を進め、発表の機会を得た。また、研究の過程でいくつかの重要資料を入手したこともあり、本研究は発展的に継続する必要性があるものと考えた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

磯崎 敦仁「The Relationship between Japan and North Korea in the Early Stages of the Kim Jong-un Administration」『教養論叢』136号、2015年、査読無、121-139頁。

磯崎 敦仁「金正恩 2015年「新年の辞」を読む」『公研』617号、2015年、査読無、56-59頁。

磯崎 敦仁「2013年の金正恩「労作」検証」『紀要国際情勢』84号、2014年、査読無、13-31頁。

磯崎 敦仁「金正恩第1書記の2014「新年の辞」」『外交』23号、2014年、査読無、164-167頁。

磯崎 敦仁「2012年の金正恩「労作」検証」『紀要国際情勢』83号、2013年、査読無、11-23頁。

磯崎 敦仁「経済強国目指す姿勢が鮮明にイデオロギー離れも 金正恩氏の「新年の辞」を読み解く」『金融財政 business』10304号、2013年、査読無、12-15頁。

磯崎 敦仁「金正恩体制が名実共にスタート 演説・談話・論文から実像を読み解く」『金融財政 Business』10261号、2012年、査読無、14-17頁。

磯崎 敦仁「The Death of Kim Jong-Il and the Launch of the Kim Jong-Un Regime」『SERI Quarterly』5巻2号、2012年、査読無、111-117頁。

[学会発表](計6件)

磯崎 敦仁「北朝鮮観光と日本人」第1回世界北韓学学術大会、2014年10月29日、ソウル(韓国)。

磯崎 敦仁「日本人の対北朝鮮観」図們江フォーラム2014、2014年10月11日、延吉(中国)。

磯崎 敦仁「北朝鮮の個人支配体制」日本比較政治学会2014年度研究大会分科会C「個人支配体制の地域間比較」、2014年6月28日、東京大学(東京都文京区)。

磯崎 敦仁「Japanese Perspective and Strategy for North Korean Development Cooperation」東北亜平和増進と北韓開発のための国際協力シンポジウム、2013年11月19日、ソウル(韓国)。

磯崎 敦仁「The Relationship between Japan and North Korea in the Early Stages of the Kim Jong Un Administration」第12回日韓ミレニウムフォーラム、2013年11月14日、ソウル(韓国)。

磯崎 敦仁「北朝鮮観光史」日吉リサーチポートフォーリオ2012、2012年11月10日、慶應義塾大学(神奈川県横浜市港北区)。

[図書](計4件)

藤井 新著・平岩 俊司・鐸木 昌之・坂井 隆・磯崎 敦仁編『北朝鮮の法秩序 その成立と変容』世織書房、2014年、58-59頁(総ページ数309頁)。

今村 弘子編、(第5章担当：磯崎 敦仁)『東アジア分断国家 中台・南北朝鮮の共生は可能か』原書房、2013年、131-178頁(総ページ数235頁)。

小此木 政夫他編、(第3章担当:磯崎 敦仁)『朝鮮半島の秩序再編』慶應義塾大学出版会、2013年、59-88頁(総ページ数288頁)。

小倉 紀蔵編、(第6章担当:磯崎 敦仁)『新聞・テレビが伝えなかった北朝鮮』角川書店、2012年、223-257頁(総ページ数269頁)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

磯崎 敦仁 (ISOZAKI, Atsuhito)

慶應義塾大学・法学部・講師

研究者番号: 40453534